

平成 18 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博
(コード番号 4689 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 梶 川 朗
電 話 0 3 - 6 4 4 0 - 6 1 7 0

株式会社東芝との株式会社ニュースウォッチの株式の取得に関わる合意について

本日、ヤフー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：井上雅博、以下「ヤフー」）は、株式会社東芝（本社：東京都港区、代表取締役社長：西田厚聰、以下「東芝」）と、現在東芝の子会社である株式会社ニュースウォッチ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：金田直之、以下「ニュースウォッチ」）の株式の 69.0%をヤフーが取得し子会社化することで合意いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合意の概要および目的

このたび、ヤフーはニュースウォッチを子会社化することにより、同社が保有するニュースサービス分野でのノウハウおよび検索技術を取得し、検索とニュース分野でより一層事業の拡大を目指していきます。

ヤフーは 1996 年の創業以来、検索サービスを事業の中核と位置づけて重要視してきた一方で、検索にとどまらず情報提供サービスにも力を入れてまいりました。特にニュースサービスは 1996 年からサービスを提供しており、最も力を入れているサービスのひとつです。

このたびの子会社化により、両社は、ヤフーの集客力、広告配信技術および広告営業力と、ニュースウォッチの保有する媒体社とのネットワークおよび技術力とのシナジーを実現します。「Yahoo!ニュース」とニュースウォッチのニュースサービスである「フレッシュアイ News Watch」が取り扱うニュースを増やすとともに、「Yahoo!ニュース」から「フレッシュアイ News Watch」へのアクセス数を増加させることにより、広告収入の拡大を目指します。

東芝は、1996 年に「東芝自然言語処理技術を応用した情報フィルタリング技術」を中核技術とし、フィルタリングニュース配信やサイト内検索サービスを行うニュースウォッチを設立しました。引き続き、東芝は、技術開発面での支援を継続し、ニュースウォッチの更なる事業拡大を目指します。

2. 異動する子会社（株式会社ニュースウォッチ）の概要

(1) 商 号	株式会社ニュースウォッチ
(2) 代 表 者	代表取締役社長 金田 直之
(3) 所 在 地	東京都中央区銀座五丁目 2 番 1 号
(4) 設 立 年 月 日	平成 8 年 4 月 26 日
(5) 主 な 事 業 の 内 容	情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業、他
(6) 決 算 期	3 月
(7) 従 業 員 数	34 名
(8) 主 な 事 業 所	東京

- (9) 資本の額 428 百万円
 (10) 発行済株式総数 27,272 株
 (11) 大株主構成及び所有割合
- | | |
|------------|-------|
| 株式会社東芝 | 89.0% |
| 新規事業投資株式会社 | 3.2% |
| 凸版印刷株式会社 | 2.9% |
| 株式会社電通 | 2.9% |
| 三井物産株式会社 | 1.8% |

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	907 百万円	1,074 百万円
売上総利益	381 百万円	406 百万円
営業利益	36 百万円	28 百万円
経常利益	40 百万円	30 百万円
当期純利益	81 百万円	108 百万円
総資産	1,050 百万円	861 百万円
株主資本	609 百万円	500 百万円
1 株当たり配当金	-	-

3. 株式の取得先

- (1) 商号 株式会社東芝
 (2) 代表者 代表執行役社長 西田 厚聰
 (3) 本店所在地 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号
 (4) 主な事業の内容 デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器
 その他の分野の製品の開発、製造、販売およびサービス
 (5) 当社との関係 特になし

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
 (議決権の数 0 個)
 (2) 取得株式数 18,811 株 (取得価額 1,316 百万円)
 (議決権の数 18,811 個)
 (3) 異動後の所有株式数 18,811 株 (所有割合 69.0%)
 (議決権の数 18,811 個)

5. 日程

- 平成 18 年 3 月 24 日 株式売買契約締結
 平成 18 年 3 月 31 日 株券引渡し期日

6. 今後の見通し

本件子会社化による平成 18 年 3 月期の当社連結および単体業績への影響は軽微であります。

以上